

### 1. 土地問題に不満の村人が、国道を封鎖

クラチェ州の Kampong Damrei 地区に暮らす村民約 700 人が、村の代表者の Bun Ratha さんを解放するよう州政府に求めるため、今日(4月9日)も抗議活動を行った。Kasotim 社との紛争に巻き込まれた村人達は、州の刑務所と裁判所の周辺で抗議活動を行うつもりであり、もし州知事や地方自治体が 2 時間たっても Bun Ratha さんを解放しないのなら、村人たちはクラチェから Chhlong までの道路を閉鎖するつもりだという。Kasotim 社は政府から、2008 年に、15,000 ヘクタール以上の土地使用権を与えられたが、それに不満の村人たちは去年までに合計 32 回、抗議活動による道路閉鎖を行ってきた。Kasotim 社の代表 Ly Hout 氏は、Bun Ratha さんが3月12日に会社の支店を燃やすよう村人たちを駆り立てたとし、それを裁判所に提出する証拠も十分にあると述べ、村人たちは法律を守る気配がいつこうになかったと語っている。



### 2. タイのシーフード加工工場にて、カンボジア人労働者2000人がストライキ

4/09、タイのソクラ州にある Phatthana Seafood 社で働く約 800 人のカンボジア人労働者が、会社が労働者を搾取しているとしてストライキを行った。伝えられた内容によると、この会社は 4 月 1 日に州の定める最低賃金が上げられて以来、1 日 20 パーツ(0.64US ドル)の食料手当が廃止されたようだ。ストライキの代表 Sok Somg さんは昨日、労働者たちは会社の廃止した 1 日 20 パーツの食料手当を取り戻すように要求した、と述べた。また労働者は 20 パーツのボーナスと、1 日 286 パーツまで給料を引き上げることでも要求した。またミャンマーから来て会社に雇われている出稼ぎ労働者などもストライキに参加していた。

PTN グループのメンバーである Phatthana Seafood は、アメリカ、アジア、ヨーロッパやオーストラリアにシーフードを輸出する主要の会社であり、また、冷蔵サービスや自動車販売、農業、建築や国際貿易なども扱っている。

カンボジア法律人権センター労働プログラムの代表者である Moeun Tola 氏は、会社のおよそ 2000 人の労働者のうち約 70 パーセントが、多重の搾取に直面していると述べた。「労働者を動けなくする 2 つの手錠があります。ひとつは借金による束縛で、労働者たちは給料を天引きされています」と彼は述べた。そして「2 つめは、パスポートが会社に管理されているということです」と述べた。「これは人権問題ですし、会社が従業員のパスポートを保持するというのは明らかに違法で、人身売買問題にもなり得ます」との声も聞こえる。

バンコクにある Mahidol 大学の社会保障・人口問題研究所の客員教授 Andy Hall 氏は、「この事件はタイで働いている移住労働者の保護と調整機構が脆弱であることの表れである。ミャンマーやカンボジアから労働者を送るシステム自体を、ただちに改善させる必要がある。労働者たちは違法な入国をしており、これはシステムとして成り立っている悪習である」と話した。

### 3. ナイキ社に対し、ボイコットの呼びかけ

先週起こった 3 つの失神事件について、野党の Mu Sochua 議員は、そのうちの 2 つは Nike 製品を作っている工場 = Sabrina Manufacturing 社で起こっている (Kampong Speu 州にある工場では、水曜に 107 人が失神したのに引き続いて、金曜日には 195 人の労働者が失神) ため、4 月 9 日、世界的なスポーツブランド Nike へのボイコットを求めた。

彼女はまた、「これは失神する労働者を背景とした、経済的な搾取の象徴である」、「世界的ブランドは、製品を作っている工場における労働条件を調査するために専門の人間を派遣するべきです。長期的に見ると労働者の健康に害をもたらすような環境の工場もあります。妊娠をしている女性だって働いています」と述べ、「衣料品、履物工場では今年の頭 3 ヶ月間に約 970 人の労働者が気を失った」、という報告が労務省から出ていることに言及した。

Mu Sochua 議員はまた、これは政府の労働者保護の欠落であると話し、「内閣は、労働者の権利、人間の権利を軽視している。労務省が専門知識に欠けており、問題の根本を探るためにトレーニングをするべきだ」とも付け加えた。

さらに Meanchey 地区にある Mirae Apparel 社では金曜日 28 人の労働者が失神したと、Meng Hong 氏は述べた。彼は、多く起こる失神事件を解明し、予防する為に労務省の立ち上げた委員会のメンバーの一人である。Meng Hong 氏と彼の委員会は今日、衛生的に清潔になり空気が改善されているかどうかを確かめに、2 つの工場を調査すると話した。

一方、国際労働連帯米国センターの局長 Dave Welsh 氏は、「政府とカンボジア縫製協会(GMAC)、どちらもこの失神事件についてはかなり悩まされており、根本的な状況改善は Nike ブランドの責任となっている」、「詐欺師のようにうまく

やっているのは、バイヤーの方です」と述べた。Welsh氏は、過度の労働と職業的な健康状態と安全状態の低さが失神の原因であると特定し、またこの3つは簡単に解決可能なものであることにも言及した。

#### 4. ナイキ社に対し、ボイコットの呼びかけ(続)

4 / 10、ナイキ社の幹部が先日の失神事件を議論する為にプノンペンにて、サプライヤーの幹部と会談した。フリートレード組合のChea Mony氏は、そこで台湾資本のSabrina (Cambodia)社(従業員約8000人)においての労働者の権利について話されたと述べた。GMAC事務局のKen Loo氏は、ナイキ社は本件を非常に重大事項として受け止めており、同社のアジア地区の責任者が会議に参加するためにカンボジアにやって来たことと述べた。そして、Better Factories CambodiaのJill Tucker氏とも会談を行った。Jill Tucker氏は「ナイキ社は工場の労働条件等、向上できる総合的な案を模索している」と述べた。

Chea Mony氏は、フリートレード組合は先週水曜日のSabrina社の事件以降、ナイキ社が詳細説明を求めて来たこと話し、続けて「失神はいつも2、3人なのだが、多くの失神者が出た今回だけメディアが注目しているだけだ」とも話した。フリートレード組合のOuk Luna氏は、プノンペン・ポスト紙に対し、最初の失神事件は接着剤から発せられるガスに起因したものであったと話した。また、その接着剤を使った張り合わせ行程は、ナイキ社の基準に沿って作られたものであったと付け加えた。そして4月6日の金曜日に、多くの失神者を出す事件が起こり、野党のMu Sochua議員がナイキ社に対しボイコットを呼びかけるにまで発展していた。

#### 5. ミャンマー民主化は、カンボジアへの投資への脅威にはならない

ミャンマーの民主化に伴う欧米の経済制裁解除は、カンボジアへの欧米投資の競合材料になるとの懸念について、カンボジア政府関係者は脅威にはならないだろうと予測している。

投資家の間でのミャンマーという言葉は、アメリカが2月上旬に貿易制裁として行った、部分的な権利放棄と共にあったという間に広がった言葉であり、現在、ミャンマーは「投資のグラウンド・ゼロ」とも呼ばれている。ミャンマーについては「新しい政府は投資に関する法も修正してくれるでしょう。ミャンマーでのビジネスに政府は柔軟な対応をしてくれるでしょう」と、ヤンゴンを拠点とする有名なビジネスマン、Hla Maung Shwe氏は昨日電話のなかで話した。「人的資本に関していうと、カンボジアよりもミャンマーのほうがより大きな進展を見せています」と彼は主張する。

しかし「経済的、政治的改革に対するミャンマーの昨今の動向は、カンボジアへの海外投資へ打撃を与えることは無いだろう」と専門家や内部関係者は述べている。「ミャンマーはまだカンボジアと競争できるような状態にはありません」と、カンボジアのEmerging Markets Consulting社のGordon Peters氏は述べている。「ミャンマーは今後も変革を成し遂げて行くだろうが、本来はカンボジアに流れるはずだった投資がミャンマーへ流れるということはないだろう」と彼は述べた。また「カンボジアでの強い投資熱を保つ為の試みは顕著です。例えば統治や汚職の対処、物流や輸送費の改善、しっかりとした技能、そして会計の懸案事項に取り組む、などといった試みです」と、アジア開発銀行のシニアエコノミストPeter Brimble氏は今週Eメールのなかで話した。「もしカンボジアからミャンマーへ海外直接投資を失う事があるとしたら、2011年に40.25億ドル相当するカンボジアの衣類分野となり、それは国内総生産の32.1パーセントに相当する」とも話した。

「それでもカンボジアの投資先としてのアドバンテージにはまだ議論の余地がある。首相であるHun Sen氏が、政治的安定の兆しよりも、どちらかという国を悩ましい事態に導くのではないかと、アメリカの金融サービス会社Standard and Poor'sは、と考えている。石油抽出法、電気通信規制、そして国の税制のほとんどはまだ試案の段階にあり、10年以上にわたって停滞しているものもいくつかある。

#### 6. カンボジアとミャンマーの労働集約型産業を比べてみると?

カンボジアの衣類業界は、昨今、中国から学ぶ側から、ミャンマー等の国々へ教える側へと転換してきており、500社以上にのぼる国内の衣類、靴関連の工場がミャンマーやラオスから注目を集めている。また、10日毎に1工場増えているとGMACは言及している。Myanmar Garment Manufacturers AssociationのKhine Khine New氏は「カンボジアはこの10年で大きな成長と成果を成し遂げています。私はミャンマーの人々にカンボジアをひとつの手本とするようにと話しています」と述べた。そして「正直に言って、ミャンマーはまだ発展の初期段階です。まだまだカンボジアだけでなく、他国から学ぶ事が沢山あります」とも述べた。

しかし、ミャンマーはもはや新参者ではなく、2001年、東南アジアからの衣類の輸出は7.876億ドルにのぼり、アメリカが最大の取引先だとKhine Khine New氏は述べた。アメリカのミャンマーに対する制裁は、2005年までに60%以上の輸出額をさせたが、その間にカンボジアは90%に近い成長を成し遂げている。ミャンマーから日本、韓国への取引に関して、2001年の水準まで回復したものの、2011年はカンボジアの衣料品輸出は355%隣国より高かった。カンボジア

とミャンマーの両国は、縫製工場に原材料を提供する地元織物業が十分に発展していない為、両国は自国製品に使うほとんど全ての布地を輸入している。そして製造工程のなかで物流リスクと通貨リスクに左右されることがある。

「ある意味では、使用する織物のほとんどを自国で製造しているバングラデシュなどの国から、カンボジアはまだまだ学ぶ余地があるとも言える。カンボジアの縫製工場のうち約90パーセントが外国企業所有のものであり、国内付加価値の余地はほとんど残っていない」、と Emerging Markets Consulting 社の Peters 氏は述べた。「一方、ミャンマーにある100の工場うち23が外国企業の保有である」、と Khine Khine New 氏は述べている。「ミャンマーにおける法の支配はまだまだ脆弱です。投資家たちが動き始めるには、もっとしっかりとした法至上主義が必要です」と Khine Khine Nwe 氏は述べた。

以上